

石川県公報

令和7年5月30日

第13812号（金曜日）

毎週2回 火曜 金曜発行

目次

告 示		公 告	
○随意契約の相手方等	(文化振興課) 1	○県道の供用の開始	(同) 5
○医療扶助のための医療を担当させる機関の指定	(厚生政策課) 2	○洪水浸水想定区域の指定の変更	(河川課) 5
○医療支援給付のための医療を担当させる機関の指定	(同) 2	○特定調達契約に係る企画提案書の募集公告	(人事・組織経営課) 5
○生活保護法に基づく指定医療機関の診療所等の廃止の届出	(同) 2	○特定調達契約に係る入札公告	(管財課) 7
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の診療所等の廃止の届出	(同) 2	○特定調達契約に係る企画提案書の募集公告	(デジタル推進監室) 11
○生活保護法に基づき指定を受けた施術機関の施術所の廃止の届出	(同) 3	○特定調達契約に係る入札公告	(危機対策課) 13
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき指定を受けた施術機関の施術所の廃止の届出	(同) 3	○入札公告	(同) 14
○保安林の指定の解除予定	(森林管理課) 3	○入札公告	(少子化対策監室) 15
○保安林の指定の解除予定	(同) 3	○大規模小売店舗立地法による意見の概要の公告	(経営支援課) 16
○一般競争入札の落札者等	(競馬総務課) 4	○公共測量実施公告	(監理課) 18
○県道の区域の変更	(道路整備課) 4	○公共測量終了公告	(同) 19
		○公共測量終了公告	(同) 19
		○特定調達契約に係る入札公告	(河川課) 19
		○入札公告	(警察本部) 21
		○公安委員会	
		○石川県道路交通法施行細則の一部を改正する規則	24
		○労働委員会	
		○石川県労働委員会あっせん員候補者の委嘱	24

告 示

石川県告示第178号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に規定する特定調達契約につき、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり随意契約の相手方等について告示する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

- 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
石川県立図書館サービス業務委託 一式
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県立図書館 経営管理課
金沢市小立野2丁目43番1号
- 随意契約の相手方を決定した日
令和7年3月27日
- 随意契約の相手方の名称及び所在地
株式会社図書館流通センター
東京都文京区大塚三丁目1番1号
- 随意契約に係る契約金額
380,952,000円
- 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約の理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号の規定に該当するため

石川県告示第179号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、医療扶助のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

名 称	所 在 地	指定年月日
和倉あおぞら薬局	七尾市石崎町夕16番1	令和7年4月7日
加賀いけだ皮膚科	加賀市山代温泉北部1丁目28番地	令和7年5月1日
なないろレディースクリニック	加賀市作見町ニ72番地1	令和7年5月1日
つむぎクリニック	野々市市藤平田1丁目265番地	令和7年5月1日
つじ薬局	七尾市和倉町ワ3-6	令和7年5月1日
てまり薬局藤平田店	野々市市藤平田1-259-2	令和7年5月1日

石川県告示第180号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定によりその例によることとされる生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、医療支援給付のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

名 称	所 在 地	指定年月日
和倉あおぞら薬局	七尾市石崎町夕16番1	令和7年4月7日
加賀いけだ皮膚科	加賀市山代温泉北部1丁目28番地	令和7年5月1日
なないろレディースクリニック	加賀市作見町ニ72番地1	令和7年5月1日
つむぎクリニック	野々市市藤平田1丁目265番地	令和7年5月1日
つじ薬局	七尾市和倉町ワ3-6	令和7年5月1日
てまり薬局藤平田店	野々市市藤平田1-259-2	令和7年5月1日

石川県告示第181号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から、次のとおり診療所等を廃止した旨の届出があった。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

名 称	所 在 地	廃止年月日
ウエルシア薬局 イオンモール白山店	白山市横江町5001番地1街区 イオンモール白山 2階	令和7年3月31日
社会医療法人財団董仙会 田鶴浜診療所	七尾市田鶴浜町り部11番地1	令和7年4月1日
和倉あおぞら薬局	七尾市石崎町夕15番地5	令和7年4月6日

石川県告示第182号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定によりその例によることとされる生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から、次のとおり診療所等を廃止した旨の届出があった。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

名 称	所 在 地	廃止年月日
ウエルシア薬局 イオンモール白山店	白山市横江町5001番地1街区 イオンモール白山 2階	令和7年3月31日
社会医療法人財団董仙会 田鶴浜診療所	七尾市田鶴浜町り部11番地1	令和7年4月1日
和倉あおぞら薬局	七尾市石崎町タ15番地5	令和7年4月6日

石川県告示第183号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2の規定により、指定を受けた施術機関から、次のとおり施術所を廃止した旨の届出があった。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

名 称	所 在 地	廃止年月日
大森接骨院	鳳珠郡能登町字小木13字37番地	令和7年5月13日

石川県告示第184号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定によりその例によることとされる生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2の規定により、指定を受けた施術機関から、次のとおり施術所を廃止した旨の届出があった。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

名 称	所 在 地	廃止年月日
大森接骨院	鳳珠郡能登町字小木13字37番地	令和7年5月13日

石川県告示第185号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

- 解除予定保安林の所在場所
白山市美川永代町甲1の2
- 保安林として指定された目的
飛砂の防備
- 解除の理由
指定理由の消滅

石川県告示第186号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

- 1 解除予定保安林の所在場所
金沢市専光寺町レ3の33
- 2 保安林として指定された目的
飛砂の防備
- 3 解除の理由
公共施設用地とするため

- 1 解除予定保安林の所在場所
金沢市専光寺町レ3の33
- 2 保安林として指定された目的
公衆の保健
- 3 解除の理由
公共施設用地とするため

石川県告示第187号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に規定する特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
金沢競馬場清掃業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県競馬事業局競馬総務課
金沢市八田町西1番地
- 3 落札者を決定した日
令和7年3月26日
- 4 落札者の名称及び所在地
アサヒ株式会社
金沢市泉が丘2丁目9番3号
- 5 落札金額
31,856,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
令和7年2月12日

石川県告示第188号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり県道の区域を変更した。

なお、その関係図面は、令和7年5月30日から同年6月13日まで縦覧に供する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

路線名	道路の区域			関係図面の縦覧場所
	変更の区間	旧新別	敷地の幅員(m) 延長(m)	
小松鶴来線	能美市岩本町342番2地先から 能美市岩本町342番2地先まで	旧	10.77 ~ 11.00 13.9	南加賀土木 総合事務所 維持管理課
	能美市岩本町342番2地先から 能美市岩本町342番2地先まで	新	11.00 ~ 11.11 13.9	

石川県告示第189号

次のとおり県道の供用を開始するので、道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、告示する。
なお、その関係図面は、令和7年5月30日から同年6月13日まで縦覧に供する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日	関係図面の縦覧場所
小松鶴来線	能美市岩本町342番2地先から 能美市岩本町342番2地先まで	令和7年5月30日	南加賀土木 総合事務所 維持管理課

石川県告示第190号

水防法（昭和24年法律第193号）第14条第5項において準用する同条第2項の規定により、洪水浸水想定区域の指定を次のとおり変更した。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 奥能登土木総合事務所管内（奥能登土木総合事務所珠洲土木事務所管内を除く。）

洪水浸水想定区域の指定の変更に係る河川の名称	変更後の指定の区域及び浸水した場合に想定される水深
仁岸川水系仁岸川	次の図のとおり
阿岸川水系阿岸川	次の図のとおり
阿岸川水系南川	次の図のとおり
八ヶ川水系八ヶ川	次の図のとおり
八ヶ川水系浦上川	次の図のとおり
西二又川水系西二又川	次の図のとおり
河原田川水系河原田川	次の図のとおり
河原田川水系鳳至川	次の図のとおり
河原田川水系小加勢川	次の図のとおり
河原田川水系仁行川	次の図のとおり
塚田川水系塚田川	次の図のとおり
南志見川水系南志見川	次の図のとおり
町野川水系町野川	次の図のとおり
町野川水系鈴屋川	次の図のとおり

（「次の図」は、省略し、その関係図面を石川県土木部河川課並びに石川県奥能登土木総合事務所輪島復旧復興課及び分室鳳珠復旧復興課に備え置いて縦覧に供する。）

2 奥能登土木総合事務所管内（奥能登土木総合事務所珠洲土木事務所管内に限る。）

洪水浸水想定区域の指定の変更に係る河川の名称	変更後の指定の区域及び浸水した場合に想定される水深
珠洲大谷川水系珠洲大谷川	次の図のとおり
折戸川水系折戸川	次の図のとおり

（「次の図」は、省略し、その関係図面を石川県土木部河川課及び石川県奥能登土木総合事務所珠洲土木事務所に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

特定調達契約に係る企画提案書の募集公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)に規定する特定調達契約に係る企画提案書の募集を実施する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 調達の概要

(1) 調達件名及び数量

石川県人事システムの構築・賃貸借及び保守業務 一式

(2) 調達内容

石川県人事システムの構築・賃貸借及び保守業務仕様書(以下「仕様書」という。)による。

(3) 履行場所

仕様書による。

(4) 履行期間

契約日から令和13年10月31日まで

(納入期限 令和8年10月31日)

2 参加資格

次の条件をすべて満たすこと。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等(令和7年石川県告示第113号)に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 県の指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 石川県人事システム構築・賃貸借及び保守業務委託候補者選定に係る企画提案募集要領(以下「募集要領」という。)に定める参加資格を有する者であること。

3 募集要領等の配布方法等

(1) 配布期間

令和7年5月30日(金)から同年6月20日(金)午前12時まで

(2) 配布方法

以下のホームページよりダウンロードすること。

https://www.pref.ishikawa.lg.jp/jinjika/system_propo.html

4 参加申込手続き書類の提出期限等

(1) 提出方法

募集要領に示す方法による。

(2) 提出期限

令和7年7月9日(水)午前12時

(3) 提出場所

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地(行政庁舎3階)

石川県総務部人事・組織経営課 人事グループ

電話番号 076-225-1242

5 企画提案書の提出期限等

(1) 提出方法

募集要領に示す方法による。

(2) 提出期限

令和7年7月9日(水)午前12時

(3) 提出場所

4(3)の提出場所と同じ。

6 委託候補者の選定及び契約

(1) 委託候補者の選定にあたっては、石川県人事システム構築・賃貸借及び保守業務委託候補者選定プロポーザル審査委員会において、提出された参加申込手続き書類、企画提案書、操作デモ及びプレゼンテーション(質疑応答を含む。)の内容について審査を行い、最も優れた者を委託候補者として選定する。

(2) 委託候補者と契約条件を協議の上、契約を締結する。

7 問い合わせ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地(行政庁舎5階)

石川県総務部人事・組織経営課 人事グループ

電話番号 076-225-1242

電子メール e110500@pref.ishikawa.lg.jp

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 6(1)の企画提案書等の作成及びプレゼンテーション等への出席等、本企画提案に係る一切の費用は、応募者の負担とする。

(4) 提出書類等は、返却しない。なお、提出書類等の機密保持には、十分配慮する。

(5) 詳細は、募集要領及び仕様書による。

9 Summary

(1) Item and quantity of service requested

Construction and maintenance of Ishikawa prefecture's Personnel management system.

(2) Deadline for delivery

October 31, 2026

(Implementation period: contract date to October 31, 2031)

(3) Deadline for application form submission

12:00 July 9, 2025

(4) Deadline for proposal submission

12:00 July 9, 2025

(5) Language and currency used in the contracting procedure

The language and currency used in the contracting procedure shall be Japanese and Japanese currency.

(6) Contact details

Personnel and Organizational Management Division, Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan TEL +81-76-225-1242

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 調達内容

(1) 購入件名及び数量

産業教育用コンピュータ 仕様書のとおり

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年10月14日及び令和8年3月31日

(4) 納入場所

別途指定する場所

(5) 入札方法

本入札は、入札等を石川県物品調達電子入札システム(下記ホームページアドレス。以下「電子入札システム」という。)により行う。

<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1700100>

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和7年石川県告示第113号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、4(1)イに掲げる場所において随時申請を受け付けている。

- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

- (4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、当該調達物品又はこれと同等の類似品を迅速かつ確実に納入できることを証明する書類を令和7年6月24日（火）午後5時までに電子入札システムにより提出しなければならない。（電子入札システムによる提出が難しい場合は、契約担当者からの指示に従うこと。）なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、石川県総務部管財課の承諾を得て紙入札を行う者は、下記入札書の受付期限内に4(1)イに掲げる場所まで提出すること（郵送の場合は、書留郵便とし、受付期限内必着とする。）。

4 入札書の提出等

- (1) 入札説明書の交付方法及び問合せ先

ア 交付方法

石川県物品調達入札情報システム（下記ホームページアドレス）の入札予定画面よりダウンロードすること。

<http://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIGPublish/EjPPIj?KikanNO=1700100>

イ 問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

- (2) 入札書の受付期限及び方法

電子入札システムにより、令和7年7月9日（水）午前11時までに入札書を提出すること。

- (3) 開札の日時

令和7年7月9日（水）午後1時30分

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札書の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

落札決定の通知をした日から起算して5日以内(当該期間内に石川県の休日を定める条例(平成元年石川県条例第16号)第1条第1項に規定する県の休日に当たる日があるときは、その日数を加算した期間)に仮契約書を作成し、仮契約を締結しなければならない。

なお、この物品の調達契約の締結については、事前に県議会の議決を要するので、当該仮契約は、県議会がこの物品の調達契約の締結に係る議案が議決されたときに本契約となるものとする。ただし、県は、当該議案が石川県議会で議決されなかった場合でも、仮契約の相手方に対していかなる責任も負わない。

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased

Computers for industrial education according to specifications

(2) Delivery period

By 14 October 2025 and By 31 March 2026

(3) Delivery place

To be specified later

(4) Time limit of tender

11:00 a.m. 9 July 2025

(5) Contact point for the notice

Property Custody Division Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan TEL 076-225-1262

1 調達内容

(1) 購入件名及び数量

教育用コンピュータ 仕様書のとおり

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年9月30日

(4) 納入場所

別途指定する場所

(5) 入札方法

本入札は、入札等を石川県物品調達電子入札システム(下記ホームページアドレス。以下「電子入札システム」という。)により行う。

<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1700100>

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等(令和7年石川県告示第113号)に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、4(1)イに掲げる場所において随時申請を受け付けている。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、当該調達物品又はこれと同等の類似品を迅速かつ確実に納入できることを証明する書類を令和7年6月24日(火)午後5時までに電子入札システムにより提出しなければならない。(電子入札システムによる提出が難しい場合は、契約担当者からの指示に従うこと。)なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、石川県総務部管財課の承諾を得て紙入札を行う者は、下記入札書の受付期限内に4(1)イに掲げる場所まで提出すること(郵送の場合は、書留郵便とし、受付期限内必着とする。)

4 入札書の提出等

(1) 入札説明書の交付方法及び問合せ先

ア 交付方法

石川県物品調達入札情報システム(下記ホームページアドレス)の入札予定画面よりダウンロードすること。

<http://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIGPublish/EjPPIj?KikanNO=1700100>

イ 問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

(2) 入札書の受付期限及び方法

電子入札システムにより、令和7年7月9日(水)午前11時までに入札書を提出すること。

(3) 開札の日時

令和7年7月9日(水)午後1時45分

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札書の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無
無
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased
Computers for school education According to specifications
- (2) Delivery period
By 30 September 2025
- (3) Delivery place
To be specified later
- (4) Time limit of tender
11:00 a.m. 9 July 2025
- (5) Contact point for the notice
Property Custody Division Ishikawa Prefectural Government
1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan TEL 076-225-1262

特定調達契約に係る企画提案書の募集公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に規定する特定調達契約に係る企画提案書を募集する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 調達の概要

- (1) 調達件名及び数量
奥能登デジタル地域拠点整備事業推進業務 一式
- (2) 調達内容
奥能登デジタル地域拠点整備事業推進業務に係る業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。
- (3) 履行場所
仕様書による。
- (4) 業務期間
契約日から令和8年2月28日まで（ただし、契約期間は運用開始後60か月とする。）

2 参加資格

次の条件をすべて満たすこと。なお、共同企業体として参加する場合は、すべての構成員が次の条件をすべて満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和7年石川県告示第113号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
- (3) 県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- (4) 奥能登デジタル地域拠点整備事業推進業務受託候補者選定に係る企画提案募集要領（以下「募集要領」という。）に定める参加資格を有するものであること。

3 募集要領等の配布方法等

- (1) 配布期間
令和7年5月30日（金）から同年6月20日（金）まで
- (2) 配布方法
以下のホームページよりダウンロードすること。
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/digital_lifeline.html

4 参加申込手続き書類の提出期限等

- (1) 提出方法

募集要領に示す方法による。

(2) 提出期限

令和7年6月20日(金)午後5時

(3) 提出先

石川県総務部デジタル推進監室地域デジタル推進課 (e120300@pref.ishikawa.lg.jp) に電子メールにより提出すること。

5 企画提案書の提出期限等

(1) 提出方法

募集要領に示す方法による。

(2) 提出期限

令和7年6月30日(月)午後5時

(3) 提出先

石川県総務部デジタル推進監室地域デジタル推進課 (e120300@pref.ishikawa.lg.jp) に電子メールにより提出すること。

6 受託候補者の選定及び契約

(1) 受託候補者の選定にあたっては、奥能登デジタル地域拠点整備事業推進業務プロポーザル審査委員会において、提出された参加申込書類、企画提案書及びプレゼンテーション(質疑応答を含む。)の内容について審査を行い、最も優れた提案をした者を受託候補者として選定する。

(2) 受託候補者と奥能登4市町(輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)がそれぞれ契約条件を協議の上、契約を締結する。

7 問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地(行政庁舎5階)

石川県総務部デジタル推進監室地域デジタル推進課地域DX企画グループ

電話番号 076-225-1243

電子メール e120300@pref.ishikawa.lg.jp

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 6(1)の企画提案書等の作成及びプレゼンテーション等への出席等、本企画提案に係る一切の費用は、応募者の負担とする。

(4) 提出書類等は、返却しない。なお、提出書類等の機密保持には、十分配慮する。

(5) 詳細は、募集要領及び仕様書による。

9 Summary

(1) Service requested

Okunoto Digital Regional Hub Development Project Promotion Project

(2) Deadline for delivery

From the date of contract to February 28, 2026

(3) Deadline for application form submission

17:00 June 20, 2025

(4) Deadline for proposal submission

17:00 June 30, 2025

(5) Language and currency used in the contracting procedure

The language and currency used in the contracting procedure shall be Japanese and Japanese currency.

(6) Contact details

Regional Digital Promotion Division, Digital Promotion Supervisory Office, Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan TEL +81-76-225-1243

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 調達内容

- (1) 借上件名及び数量
統合原子力防災ネットワーク機器借上 一式
- (2) 調達件名の特質等
入札説明書による。
- (3) 借上期間
令和8年3月27日から令和13年3月26日まで
- (4) 借上場所
別途指定する場所

2 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和7年石川県告示第113号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
- (3) 県の指名停止の措置を受けている者でないこと。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県危機管理部危機対策課 防災対策グループ（原子力防災担当）
電話番号 076-225-1465 FAX番号 076-225-1484
- (2) 入札説明書の交付方法
(1)の交付場所において交付
- (3) 入札書の受領期限
令和7年7月10日（木）午前11時
（郵送の場合は簡易書留とし、令和7年7月9日（水）必着とする。）
- (4) 開札の日時及び場所
令和7年7月10日（木）午前11時 石川県庁行政庁舎6階 603会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be rented

Equipment renewal such as IP-PBX, IP-Phone, IP-FAX, video conference operation system and notebook-PC 1 set

(2) Period of lease

From March 27, 2026 through March 26, 2031

(3) Delivery place

To be specified later

(4) Time limit of tender

11:00 a.m. July 10, 2025

(5) Contact point for the notice

Emergency Policy Division, Crisis Management Department, Ishikawa Prefectural Government,

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan Phone +81-76-225-1465

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達役務の名称

石川県原子力防災システム操作研修業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約日から令和7年12月26日(金)まで

(4) 実施日及び場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

石川県原子力防災システム操作研修業務委託に係る一切の経費を含めた金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、令和7年度において競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までの間に、国又は地方公共団体が発注した同種の原子力研修業務を受注し、又は履行した実績があることを証明できること。

3 入札参加申請書の提出期限及び場所

入札者は、入札参加申請書に入札参加資格を証明できる書類を添付して、令和7年6月27日(金)までに4(1)の

場所に提出しなければならない。

4 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県危機管理部危機対策課防災対策グループ 電話番号 076-225-1465

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和7年7月4日(金)午後2時(郵送の場合は書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

令和7年7月4日(金)午後2時

金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎603会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 無効の入札書

この公告に示した競争入札参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書、その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は無効とする。

(4) 入札に参加する者に必要な資格に関する事項の審査

この公告による入札に参加を希望する者は、2(4)に係る事項を証明する書類を令和7年6月27日(金)までに石川県危機管理部危機対策課防災対策グループに提出すること。

(5) 契約書の要否

要

(6) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達役務の名称

令和7年度石川県子育て支援員研修業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約日から令和8年3月31日まで

(4) 実施日及び場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

令和7年度石川県子育て支援員研修業務委託に係る一切の経費を含めた金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、令和7年度において競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 過去10年間に、国又は地方公共団体が発注した子育て支援分野の研修業務を受注し、又は履行した実績があることを証明できること。

3 入札参加申請書の提出期限及び場所

この公告による入札に参加を希望する者は、入札参加申請書に入札参加資格を証明できる書類を添付して、令和7年6月18日(水)までに4(1)の場所に提出しなければならない。

4 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県健康福祉部少子化対策監室子育て支援課幼児教育・保育人材グループ
電話番号 076-225-1497
- (2) 入札説明書の交付方法
(1)の交付場所において交付
- (3) 入札書の受領期限
令和7年7月2日(水)午後2時(郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の場所とする。)
- (4) 開札の日時及び場所
令和7年7月2日(水)午後2時
金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎1402会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 無効の入札書
この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。
- (4) 契約書の要否
要
- (5) 落札者の決定方法
石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無
無
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による大規模小売店舗に関する意見の概要は、次のとおりである。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ウエルシア加賀大聖寺店
加賀市大聖寺東町一丁目43番 ほか12筆

2 届出の内容及び届出の公告の日

内容 大規模小売店舗の名称及び所在地
大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
公告日 令和6年12月27日

3 市町の意見の概要

市町名 加賀市
意見の概要 特になし

4 居住者等の意見の概要

居住者等の意見なし

5 意見の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課及び石川県行政情報サービスセンター

6 意見の縦覧期間

令和7年5月30日から同年6月30日まで

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

大阪屋ショップ小松店、AOKI小松店
小松市日の出町四丁目70番1 他30筆

2 届出の内容及び届出の公告の日

内容 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
公告日 令和6年12月27日

3 市町の意見の概要

市町名 小松市
意見の概要

(1) 駐車需要の充足等交通に係る事項

特になし

(2) 騒音の発生に係る事項

- ・荷さばき作業従事者や来店車両に対してはライト照明向きの配慮、低速走行やアイドリングストップの啓発に努めるなど、従来に増して作業人員への騒音防止意識の徹底に留意すること
- ・当該地域における騒音規制法、振動規制法は以下のとおり指定されているため、特定施設の設置や特定建設作業を伴う建設工事を行う場合は、必要な届出や規制基準を遵守すること。(詳細は下記URLの「騒音規制のしおり」「振動規制のしおり」参照URL：<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/kankeihourei/index.html>)
- ・また、特定施設作業の有無に関わらず、良好な生活環境を確保するため、近隣住居等へ騒音が発生しないように配慮すること

【参考】

騒音規制法：第3種区域

振動規制法：第2種区域(A)

(3) 廃棄物に係る事項等

- ・店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗については、小松市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例施行規則に基づき、廃棄物減量計画書及び廃棄物管理責任者選任届を提出すること(様式は市ホームページに掲載)
- ・また、廃棄物の散乱及び悪臭発生防止を徹底するため、十分な保管施設の確保に努めるとともに、運搬及び処

理においても適正な対応に努めること

(4) その他の事項

・建築物等の建築又は建築の用に供する土地区画形質の変更を行う場合は、あらかじめ都市計画法に基づく許可を受ける必要があります

4 居住者等の意見の概要

居住者等の意見なし

5 意見の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課及び石川県行政情報サービスセンター

6 意見の縦覧期間

令和7年5月30日から同年6月30日まで

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

イオンモール白山

白山市横江町5001番地

2 届出の内容及び届出の公告の日

内容 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

公告日 令和6年12月27日

3 市町の意見の概要

市町名 白山市

意見の概要 特になし

4 居住者等の意見の概要

居住者等の意見なし

5 意見の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課及び石川県行政情報サービスセンター

6 意見の縦覧期間

令和7年5月30日から同年6月30日まで

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

COLLECT PARK KANAZAWA

金沢市泉本町7丁目7-1 他3筆

2 届出の内容及び届出の公告の日

内容 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

公告日 令和6年12月27日

3 市町の意見の概要

市町名 金沢市

意見の概要 特になし

4 居住者等の意見の概要

居住者等の意見なし

5 意見の縦覧場所

石川県商工労働部経営支援課及び石川県行政情報サービスセンター

6 意見の縦覧期間

令和7年5月30日から同年6月30日まで

公共測量実施公告

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、石川県知事から、次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公 共 測 量 (基 準 点 測 量)	令和7年5月21日から 同年12月19日まで	羽咋郡志賀町谷神、三明、中畠、 豊後名地内

公共測量終了公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局能登復興事務所長から、次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公 共 測 量 (基 準 点 測 量 ・ U A V 写 真 点 群 測 量 ・ U A V レ ー ザ 測 量)	令和6年4月11日から 令和7年3月28日まで	輪島市市ノ瀬町
公 共 測 量 (基 準 点 測 量 ・ U A V レ ー ザ 測 量)	令和6年9月19日から 令和7年3月31日まで	輪島市町野町、輪島市久手川町

公共測量終了公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、野々市市長から、次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公 共 測 量 (基 準 点 測 量 、 水 準 測 量)	令和6年7月22日から 令和7年5月9日まで	野々市市中林四丁目外地内

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 調達の概要

(1) 調達件名及び数量

河川総合情報システム改良業務委託（その3）一式

(2) 調達の内容及び仕様

入札説明書および仕様書による。

(3) 契約期間及び納入期限

契約締結の日から令和8年3月13日まで

(4) 履行場所

金沢市鞍月1丁目地内

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

次の条件を全て満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等(令和7年石川県告示第113号)に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、5(4)に掲げる場所において随時申請を受け付けている。
- (3) 過去5年以内(令和2年4月1日から令和7年3月31日まで)に、国又は都道府県におけるシステム調達事業において、河川情報に関するシステム構築業務を受託し、納入した実績を有すること。なお、構築業務や保守業務を含む賃貸借契約(自治体との直接契約ではなくリース会社を介する契約も含む。)の中で当該業務を遂行した場合も実績として認める。
- (4) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者
 - イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札説明書及び仕様書の配布場所等

- (1) 配布場所及び問合せ先
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県土木部河川課河川企画グループ 電話番号 076-225-1736
- (2) 配布方法
(1)の配布場所において配布
- (3) 配布期間
公告の日から令和7年6月23日(月)までの石川県の休日を定める条例(平成元年石川県条例第16号)第1条第1項に規定する県の休日を除く毎日午前9時から午後5時まで

4 入札者に要求される事務

- 入札者は、次に掲げる事項について証明する書類を令和7年6月23日(月)午後5時までに3(1)の提出場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (1) 当該調達物件が入札説明書に示す仕様に合致していること。
 - (2) 当該調達物件を確実に納入できること。
 - (3) 2(2)及び(3)に定める資格を有していること。
- 入札参加資格の審査結果については、書類提出期限の1週間後までに、文書にて通知する。

5 入札書の提出場所等

- (1) 提出場所及び問合せ先
3(1)の配布場所及び問合せ先と同じ。
- (2) 入札書の提出期限
 - ア 提出期限 令和7年7月9日(水)午前11時
 - イ 提出方法 持参又は郵送(郵送の場合は、書留郵便とし、提出期限内必着とする。)
- (3) 開札の日時及び場所
令和7年7月9日(水)午後1時 金沢市鞍月1丁目1番地 土木部河川課
- (4) 競争入札参加者資格の申請場所

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札書の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否

要

- (5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無

無

- (7) その他

詳細は、入札説明書及び仕様書による。

7 Summary

- (1) Nature of services required

River comprehensive information system

Improvement work outsourcing (Part3)

- (2) Delivery date

By 13 March 2026

- (3) Delivery place

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan

- (4) Time limit of tender

11:00 a.m. 9 July 2025

- (5) Contact point for notice

River Division Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan

TEL 076-225-1736

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和7年5月30日

石川県知事 馳 浩

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 契約件名及び数量

文書管理サーバ機器賃貸借 一式

- (2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

- (3) 借上期間

令和7年10月1日から令和14年9月30日まで

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成

9年石川県告示第581号)に基づき、令和7年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの契約に係る入札参加者資格の確認を受けたものであること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加者資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加者資格確認申請書は、次に示す事項について証明する書類を添えて令和7年6月13日(金)までに5(1)の提出場所に提出すること。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

- (1) 仕様書に定められる業務内容を公正かつ的確に遂行し得る者であること。
- (2) 石川県若しくは石川県内の地方公共団体又は警視庁若しくは道府県警察本部が発注した各種の機器又は装置に係る借上契約の実績があること。

4 入札参加者資格の確認結果の通知

確認結果の通知は、令和7年7月3日(木)までに入札参加者資格確認結果通知書の郵送等により行う。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書及び入札参加者資格確認申請書の交付場所並びに問合せ先

〒920-8553 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県警察本部庁舎4階 会計課 電話番号 076-225-0110(内線2213)

- (2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

- (3) 入札書の受領期限

令和7年7月10日(木)正午(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。)

- (4) 開札の日時及び場所

令和7年7月10日(木)午後1時30分 石川県警察本部庁舎3階 302会議室

6 入札方法

入札金額は、1(3)の借上期間に係る賃貸借料の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加者は、入札当日、入札参加者資格確認結果通知書を提示すること。

- (2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。

- (3) 入札参加者資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場

合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。

9 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

10 契約書作成の要否

要

11 入札保証金及び契約保証金

免除

1 一般競争入札に付する事項

(1) 契約件名及び数量

解析ネットワークサーバ機器賃貸 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 借上期間

令和 7 年 10 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日まで

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成 10 年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成 9 年石川県告示第 581 号）に基づき、令和 7 年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの契約に係る入札参加者資格の確認を受けたものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加者資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加者資格確認申請書は、次に示す事項について証明する書類を添えて令和 7 年 6 月 13 日（金）までに 5(1)の提出場所に提出すること。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(1) 仕様書に定められる業務内容を公正かつ的確に遂行し得る者であること。

(2) 石川県若しくは石川県内の地方公共団体又は警視庁若しくは道府県警察本部が発注した各種の機器又は装置に係る借上契約の実績があること。

4 入札参加者資格の確認結果の通知

確認結果の通知は、令和 7 年 7 月 3 日（木）までに入札参加者資格確認結果通知書の郵送等により行う。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、入札説明書及び入札参加者資格確認申請書の交付場所並びに問合せ先

〒920-8553 金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

石川県警察本部庁舎 4 階 会計課 電話番号 076-225-0110（内線 2213）

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和7年7月10日(木)正午(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

令和7年7月10日(木)午後1時40分 石川県警察本部庁舎3階 302会議室

6 入札方法

入札金額は、1(3)の借上期間に係る賃貸借料の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札参加者は、入札当日、入札参加者資格確認結果通知書を提示すること。
- (2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- (3) 入札参加者資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。

9 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

10 契約書作成の要否

要

11 入札保証金及び契約保証金

免除

公 安 委 員 会

石川県道路交通法施行細則の一部を改正する規則をりらに公布する。

令和七年五月三十日

石 川 県 公 安 委 員 会

石川県公安委員会規則第四号

石川県道路交通法施行細則の一部を改正する規則

石川県道路交通法施行細則(昭和三十五年石川県公安委員会規則第十二号)の一部を次のように改正する。

別記様式第七(裏)、別記様式第七の二(裏)、別記様式第七の三(裏)、別記様式第七の五(裏)及び別記様式第七の六(裏)中「禁煙」を「禁煙用」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和七年六月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正前の石川県道路交通法施行細則の規定に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、所要の調整をして使用することができる。

労 働 委 員 会

石川県労働委員会告示第2号

労働関係調整法(昭和21年法律第25号)第10条の規定に基づき、次の者を石川県労働委員会あっせん員候補者に委嘱しているため、労働関係調整法施行令(昭和21年勅令第478号)第4条及び労働委員会規則(昭和24年中央労働委員会規則第1号)第68条第1項の規定により告示する。

令和7年5月30日

石 川 県 労 働 委 員 会

氏 名	現 職	備 考
高 木 利 定	弁護士	現委員
中 村 雅 代	弁護士	”
中 村 正 人	金沢大学人間社会研究域法学系教授	”
高 見 俊 也	(株)北國新聞社論説委員長	”
永 下 和 博	(社福)石川県社会福祉協議会専務理事	”
福 田 佳 央	連合石川会長	”
秋 葉 宏	連合石川副会長 U Aゼンセン石川県支部支部長	”
的 場 達 也	連合石川副会長 石川県私鉄バス労働組合協議会議長	”
山 下 敏 弘	連合石川副会長 J A M北陸副執行委員長	”
糸 崎 弥 央	自治労石川県本部書記長	”
橋 本 政 人	(一社)石川県経営者協会専務理事	”
本 裕 一	(株)本螺子製作所代表取締役社長	”
石 野 晴 紀	(株)石野製作所代表取締役社長	”
井 上 英 一 郎	金沢機工(株)代表取締役社長	”
木 下 義 隆	丸一運輸(株)代表取締役	”
表 賢 二	石川県労働委員会事務局長	現職員
橋 川 弘 嗣	石川県労働委員会事務局次長	”

